

2020 年度事業報告書

〔 2020 年 4 月 1 日から
2021 年 3 月 31 日まで 〕

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

目 次

I. 研究所運営の総括	1
II. 事業概要	2
1. 調査研究、交流・提携、政策提言（自主事業）	2
2. シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）	12
3. 情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版（自主事業）	21
4. 受託等調査事業	24
5. その他	24
III. 庶務概要	26
1. 理事会の開催	26
2. 評議員会の開催	26
3. 登記事項	27
4. 会員数	27
5. 人員配置状況	28

2020年度事業報告書

I. 研究所運営の総括

2020年度の内外のエネルギー情勢およびそれを取り巻く総合的内外情勢において、例年以上に重要で、劇的変化をもたらす出来事が見られた。世界中に猛威をふるい、現在も衰えをみせない新型コロナウイルスの感染拡大である。新型コロナウイルスは世界経済のみならず世界のエネルギー需給にも大きな影響を与えた。とりわけ人の移動が制限されたことによる石油需要の落ち込みは、大幅な供給過剰をもたらした。限月交代期に売り先確保が困難になった市場関係者が投げ売りを行い2020年4月20日にはWTI先物取引において史上初のマイナス価格を付けた。低価格に対応するためOPECプラスは5月から史上最大規模の協調減産を行った。また、新型コロナウイルスにより東京五輪・パラリンピック、COP26が延期になった。米国では、11月に大統領選挙が行われ米国第1主義のトランプ前大統領に代わって、2021年1月にバイデン大統領が誕生し、今後のエネルギー環境政策が注目されることになった。国内では、9月に連続在任日数が歴代1位だった安倍政権に代わり菅政権が誕生し、10月に2050年のカーボンニュートラル目標を発表した。中東では、2021年明け早々イランが6年前の核合意で定められた平和利用の範囲内である濃縮度3.67%を大幅に逸脱する濃縮度20%のウランの製造を始めたことを明らかにした。

一般財団法人日本エネルギー経済研究所（以下、「研究所」）は、このような状況の中で短期のエネルギー需給の問題に加えて、中長期的なエネルギー政策、環境政策、更には中東・北アフリカ地域等の政治・経済情勢の研究に取り組み、広く一般に情報提供をすると共に、国のエネルギー政策立案に資する活動を続けた。

研究所は、1966年に創立され、国内外のエネルギー経済及びエネルギー・地球温暖化政策並びにこれに関連する諸情勢の調査・研究を通じて国民経済の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために以下の事業を行なっている。

- ① エネルギー経済の動向に関する調査・研究
- ② エネルギー政策及びエネルギーに係る環境政策に関する調査・研究
- ③ 省エネルギー・新エネルギーに関する調査・研究
- ④ 中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する調査・研究
- ⑤ エネルギー調査・研究機関との交流・提携
- ⑥ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関するシンポジウム、研究会、懇談会等の開催
- ⑦ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する情報、資料の収集及び提供
- ⑧ 上記事項に関する事業の受託
- ⑨ 上記事項に関する報告書、刊行物等の出版
- ⑩ 上記事項に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

現在、研究所本部、附置機関として石油情報センターの組織構成で、約160名の所員数（4月1日

付で附置機関であった APERC が別法人となったため前年度に比べて所員数が減少) で運営され、正味財産は約 47 億円、事業規模は約 20 億円になっている。

研究所は、2016 年の創立 50 周年を機に「エネルギーの未来を描く /Mapping the Energy Future」をビジョンとし研究所の運営を進めている。また、2021 年 1 月 28 日に発表されたペンシルバニア大学によるシンクタンクランキング (2020 Global Go To Think Tank Index Report) 「エネルギー・資源政策」部門で、研究所はアジアで 1 位、世界で 2 位 (2019 年世界 2 位、2018 年世界 2 位、2017 年世界 2 位、2016 年世界 3 位、2015 年世界 1 位) にランクされた。

II. 事業概要

1. 調査研究、交流・提携、政策提言 (自主事業)

研究所は、前記の事業目的に沿って多様な調査研究を研究所自らあるいは内外の関連分野の調査研究機関との交流・提携に基づき実施してきた。また、それらの調査研究を基礎とし、国の審議会をはじめ、内外の研究交流の場等を通じて、エネルギー安全保障、地球環境問題等に関わる様々なレベルの政策提言を行なってきた。2020 年度において実施した調査研究、交流・提携、政策提言は以下の通りである。

(1) 調査研究

国内外のエネルギー情勢、経済・政治動向等について自主研究を行ない、ホームページ (HP)、シンポジウム、各種研究会、懇談会等を通じて広く一般に発表した。2020 年度に研究所の HP に掲載された自主研究等の内容は以下の通りで、調査研究論文 36 (前年度 24)、国際エネルギー情勢を見る目 52 (52) である。

【調査研究】

No.	タイトル(調査研究)	掲載月
1	「都市封鎖」による日本のエネルギー需要への影響に関する一試算	4 月
2	「都市封鎖」による世界のエネルギー需要への影響に関する一試算	4 月
3	世界 LNG 動向 2020 年 3 月	4 月
4	大恐慌以来最悪の世界経済下における石油・天然ガス・LNG 需要	4 月
5	新型コロナウイルスによる「緊急事態宣言」の国内エネルギー産業への影響 － 産業連関表を用いた外出自粛・休業要請の影響分析 －	4 月
6	新型コロナウイルスの感染拡大と今後の推移予、エネルギーと経済への影響	4 月
7	COVID-19 パンデミックと 2021 年の石油・天然ガス・LNG 需要見通し	5 月
8	世界 LNG 動向 2020 年 4 月	5 月
9	COVID-19 と 2021 年までの石油需給見通し	5 月
10	ガス小売全面自由化 3 年経過後の競争動向	6 月
11	世界 LNG 動向 2020 年 5 月	6 月

12	新型コロナウイルス感染拡大による原子力産業への影響	6月
13	EUの長期気候変動対策とEUタクソミーにおけるエネルギー関連分野の扱いについての概要整理	6月
14	新型コロナ対策による電力需要と卸価格への影響(主要国状況に関する資料集)	6月
15	緊急事態宣言による電力需要曲線の変化の推計ー人工ニューラルネットワークを用いた推計ー	6月
16	ドイツの国家水素戦略:エネルギー転換に向けた水素支援	6月
17	世界LNG動向 2020年6月	7月
18	ASEAN4ヵ国における石炭火力新增設の見通し:反石炭世論、金融機関等によるダイベストメントの影響	7月
19	水素輸出大国を目指すオーストラリアの取り組み	7月
20	新型コロナ対策による電力需要と卸価格への影響(主要国状況に関する資料集)改訂版(6月データ追加)	7月
21	日本と欧州の水素戦略の比較	7月
22	世界LNG動向 2020年7月	8月
23	世界LNG動向 2020年8月	9月
24	IEAのEnergy Technology Perspectives 2020に関するウェビナーを終えて	10月
25	世界LNG動向 2020年9月	10月
26	大手鉱山企業4社の石炭事業動向(2014~2020年): 社会の低炭素化が進行する中での事業選別、及びコロナ禍の影響	10月
27	世界LNG動向 2020年10月	11月
28	水素に関する様々な将来予測	11月
29	再生可能エネルギー社会への転換に向けたドイツとイギリスのあゆみ ーFIP・CfD制度導入への軌跡と日本への示唆ー	11月
30	世界LNG動向 2020年11月	12月
31	日米共同研究「The Role Of LNG In A Carbon-Constrained Market」	12月
32	世界LNG動向 2020年12月	1月
33	世界LNG動向 2021年1月	2月
34	世界LNG動向 2021年2月	3月
35	2020年のLNG生産投資決定動向	3月
36	2022年までの世界の石油・天然ガス・LNG需要見通し-先行き余談が許されないコロナ禍からの回復過程とその影響-	3月

【国際エネルギー情勢を見る目】

No.	タイトル(国際エネルギー情勢を見る目)	掲載日	通し No.
1	減産の可能性で原油急反発も、先行きには大きな不確実性	4月3日	(474)
2	コロナ禍によるエネルギー市場への長期的、構造的な影響に関する一考察	4月7日	(475)
3	世界恐慌以来の経済落ち込みで、WTIは2002年2月以来の20ドル割れ	4月16日	(476)
4	コロナ禍がもたらす重大な「認識変化」とその影響	4月24日	(477)
5	激動する4月の国際エネルギー情勢に想う	4月30日	(478)

6	経済活動再開・外出規制緩和の模索で WTI は 20ドル台へ	5月8日	(479)
7	「G ゼロ世界」における COVID-19 パンデミック	5月15日	(480)
8	COVID-19 パンデミック下の国際エネルギー情勢を見る視点	5月21日	(481)
9	COVID-19 パンデミックと再生可能エネルギー	5月28日	(482)
10	コロナ禍の影響下で社会不安に揺れる米国など主要国の国内情勢	6月5日	(483)
11	COVID-19 パンデミックによる脱炭素化への取組みに対する影響	6月12日	(484)
12	BP 統計に見る、2019 年の世界のエネルギー情勢	6月19日	(485)
13	創設 60 周年を迎えた OPEC と今後の課題	6月26日	(486)
14	2020 年上期のブレント平均価格は 42.11ドル、変動幅は約 50ドル	7月2日	(487)
15	国際エネルギー情勢におけるロシアの重要性	7月10日	(488)
16	コロナ禍における再エネ動向と欧州のエネルギー政策	7月16日	(489)
17	激化する米中対立と国際エネルギー情勢	7月21日	(490)
18	今、改めて再確認すべきエネルギーベストミックスの重要性	7月29日	(491)
19	注目される米国大統領選挙と今後の米国エネルギー・環境政策	8月6日	(492)
20	7月から続く 40ドル台前半の原油相場に変化はあるか	8月13日	(493)
21	2020 年第 2 四半期の先進国経済成長は軒並み戦後最悪の大幅マイナス	8月21日	(494)
22	コロナ禍における世界の LNG 市場の現状と展望	8月27日	(495)
23	国際エネルギー市場の構造変化とイノベーションの役割に関する一考察	9月3日	(496)
24	ERIA/IEEJ 共催オンラインワークショップに参加して	9月10日	(497)
25	コロナ禍による脱炭素化への取組みに対する影響をどう見るか	9月17日	(498)
26	第 5 回 IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウムのポイント	9月23日	(499)
27	中国、2060 年までの「カーボンニュートラル」達成方針発表とその背景	9月28日	(500)
28	2020 年 1-9 月期のブレント先物価格は前年同期比 34%低い 42.52ドル	10月6日	(501)
29	「LNG 産消会議 2020」に参加して	10月14日	(502)
30	IEEJ アウトルック 2021 のポイント	10月19日	(503)
31	カーボンニュートラルと化石燃料の脱炭素化(1)	10月29日	(504)
32	カーボンニュートラルと化石燃料の脱炭素化(2)	11月4日	(505)
33	国際エネルギー情勢における米国の重要性:次期政権を見据えて(1)	11月11日	(506)
34	国際エネルギー情勢における米国の重要性:次期政権を見据えて(2)	11月19日	(507)
35	国際エネルギー情勢における米国の重要性:次期政権を見据えて(3)	11月25日	(508)
36	国際エネルギー情勢における米国の重要性:次期政権を見据えて(4)	12月1日	(509)
37	国際エネルギー情勢における米国の重要性:次期政権を見据えて(5)	12月11日	(510)
38	ブレント原油、9 か月ぶりに 50ドル台復帰	12月15日	(511)
39	国際エネルギー市場における「レント」の重要性とその将来	12月21日	(512)
40	2020 年の内外エネルギー情勢の回顧	12月28日	(513)
41	2021 年の内外エネルギー情勢の展望	1月4日	(514)
42	2021 年初は、原油・LNG・電力価格の上昇・高騰局面でスタート	1月14日	(515)

43	発足したバイデン政権とのエネルギー・環境分野における日米協力の重要性	1月21日	(516)
44	再認識される電力及びガス・LNG供給セキュリティの重要性	1月28日	(517)
45	これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか	2月5日	(518)
46	注目されるEUメタン戦略とその影響	2月12日	(519)
47	米国でも大寒波襲来で電力・ガス需給逼迫、価格高騰	2月17日	(520)
48	テキサス電力危機を考える論点	2月6日	(521)
49	2021年1-2月のブレント平均値は60ドルに接近	3月3日	(522)
50	東日本大震災から10年を経てエネルギー問題を考える	3月11日	(523)
51	脱炭素化の潮流とアジアの天然ガス・LNGの将来	3月19日	(524)
52	新たな展開を見せる米中対立とその地政学的インプリケーション	3月24日	(525)

上記のほかにHPでは、Energy Trend Topics、IEEJ News Letter、社会のスマート化とエネルギー・環境、クリーンエネルギー・電力フラッシュ、IEEJ温暖化ニュース等を通じて定期的に情報を提供している。

(2) 国際会議への参加

研究所は海外のエネルギー関係団体と交流を持ち、エネルギー情勢の情報交換を目的として、主要な国際会議に参加し、講演発表を行なっている。2020年度に自主研究で出席した国際会議は102（前年度56）に達している。今年度はコロナの影響で全てがオンラインでの参加となり、参加数が例年の倍近くになった。

No	国際会議	会議日程	主催地
【アジア・オセアニア】			
1	UNITEN Energy Talk: Impact of COVID-19 Pandemic on Global Energy Market	5月12日	マレーシア
2	ISO TC322/AHG第8回会合	6月16日	中国
3	ISO TC323/AHG第9回会合	6月22日	中国
4	IEA World Investment Report Launching Seminar	6月23日	日本
5	ISO TC323/AHG第10回会合	6月30日	中国
6	International Seminar on Global Oil and Gas Development	7月2日	中国
7	Middle East Institute, National University of Singapore Video Conference	8月5日	シンガポール
8	China-Japan-Korea Joint Energy Workshop	8月27日	韓国
9	世界経済フォーラム: Energy Transition in Japan Shaping the Future of Energy and Materials	9月9日	日本
10	Gastech Virtual Summit 2020	9月10日	シンガポール
11	The Energy Situation in ASEAN Post Covid-19	9月10日	日本
12	IEEJ/APERC Joint Energy Symposium	9月18日	日本

No	国際会議	会議日程	主催地
13	APAC Hydrogen Economy Virtual Conference	9月25日	日本
14	The LNG Producer-Consumer Conference 2020/LNG産消会議	10月12日	日本
15	Sustainable Energy & Technology Asia (SETA)	10月12日～15日	タイ
16	カーボンリサイクル産学官国際会議	10月13日	日本
17	水素関係会議	10月14日	日本
18	Live Webinar: Global Energy Transition in The Post-Corona World	10月21日	マレーシア
29	Singapore International Energy Week (SIEW)	10月26日	シンガポール
20	Think Tank Round Table Singapore International Energy Week	10月30日	シンガポール
21	16th Taiwan-Japan Joint Seminar on Energy Cooperation	11月17日	日本
22	IEEJ-KEEI WS	11月27日	日本/韓国
23	ISO TC322/AHG01第11回会合	12月1日～3日	中国
24	APEC EWG Energy resiliency workshop	12月8日	日本
25	Energy & Mineral Resources Development Symposium 2020	12月11日	韓国
26	Energy Research Symposium 2020	12月15日	マレーシア
27	IEEJ/EFI Workshop on the Global Future of Natural Gas in a Low Carbon World: OECD Asia and China	1月13日	日本/アメリカ
28	IEEJ/EFI Workshop on the Global Future of Natural Gas in a Low Carbon World: ASEAN	1月15日	日本/アメリカ
29	ERIA/ERIN/NBR Strengthening Emerging Asia's Power Sector	1月20日	インドネシア
30	US-Japan Council webinar	1月28日	日本/アメリカ
31	The Future for Hydrogen in the Asia Pacific	2月2日	日本
32	第30回国際パネルディスカッション	2月4日	日本
33	Live Webinar: Energy Outlook Toward 2050 and Post Corona Scenario	2月25日	マレーシア
34	第9回ERIN・第5回ERIN WS	3月10日～11日	ベトナム
35	日独エネルギー変革協議会 (German-Japanese Energy Transition Council)	3月12日	日本/ドイツ
36	タイにおける電力システム最新動向～バーチャルパワープラント (VPP) の適用可能性について —Thailand's Electricity Sector Transformation-VPP—	3月19日	タイ
【アメリカ】			
37	IAEE Presidential Panel Discussion	4月14日	アメリカ

No	国際会議	会議日程	主催地
38	IAEE Webinar: Impact of the Covid-19 Pandemic on Global Energy Market	4月28日	アメリカ
39	ISO TC207/SLG会合	6月8日～9日	カナダ
40	EPRINC Workshop Series on COVID-19 and the Future of Oil & Gas "There Will Be Gas"	6月16日	アメリカ
41	Atlantic Council/IEEJ Webinar: COVID-19 and Global Oil and Gas Market	6月17日	日本/アメリカ
42	ISO TC207/SC7総会	6月23日	カナダ
43	IAEE Council Meeting	9月8日	アメリカ
44	The Future for Gas - IEA's Global Gas Security Review 2020	10月13日	アメリカ
45	日米技術フォーラム	10月20日	アメリカ
46	EPRINC/IEEJ Virtual Workshop	11月5日	アメリカ
47	ISO TC207/SLG会合	11月17日	カナダ
48	Japan-America Society of Washington DC (JASWDC)	11月18日	アメリカ
49	ISO TC207総会	11月19日～20日	カナダ
50	EPRINC Webinar	11月25日	アメリカ
51	ONA-EPRINC会合	11月26日	アメリカ
52	Atlantic Council report on Japan's nuclear reactor fleet	12月1日	アメリカ
53	The Annual PICHTR Board of Directors meeting	12月10日	アメリカ
54	Eurasia Group GZERO Summit	12月10日	アメリカ
55	Atlantic Council Energy Innovation Research Project joint WS	12月15日	アメリカ
56	EPRINC WS	12月16日	アメリカ
57	Atlantic Council the virtual Global Energy Forum	1月21日	アメリカ
58	ISO TC207/SLG会合	2月19日	カナダ
【欧州】			
59	ISO TC207/SC7/WG15(Carbon Neutrality)会合	4月1日	イギリス
60	IEA Energy Efficiency Commission	4月21日	パリ
61	Oxford Institute for Energy Studies Board Meeting	5月11日	イギリス
62	World Hydrogen Policy Conference	5月27日	オランダ
63	GJETC評議会	6月22日	日本
64	The celebrations of OPEC's 60th Anniversary	6月23日	オーストリア
65	SWP Webinar "Geopolitics of Energy Transformation in Asia Pacific	6月30日	ドイツ

No	国際会議	会議日程	主催地
66	25th Annual Conference, Berlin online European Association of Environmental and Resource Economists	7月2日	ドイツ
67	Video conference with the Netherlands Hydrogen Envoy_ Dr. Van Hulst	7月2日	オランダ
68	GJETC評議会アウトリーチイベント	7月2日	日本/ベルリン
69	3rd CWC Japan LNG & Gas (Virtual) Summit	7月8日～9日	イギリス
70	ISO TC322 seminar "Why Sustainable Finance standards matter"	7月23日	イギリス
71	World Energy Council Studies Committee	9月14日	イギリス
72	IEA-ETSAP Executive Committee	9月17日	ノルウェー
73	OPEC 2nd Workshop on Energy and Information Technology	9月21日	オーストリア
74	The Future Role of LNG in Europe	9月21日	ベルギー
75	OECD-NEA workshop	9月29日	フランス
76	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon Neutrality) 会合	10月8日	イギリス
77	OECD webinar Carbon management policies	10月15日	フランス
78	Oxford Institute for Energy Studies webinar	10月21日	イギリス
79	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon Neutrality) 会合	11月5日	イギリス
80	New Energy Coalition Lecture	11月6日	オランダ
81	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon Neutrality) /TG2会合	11月24日	スウェーデン
82	SWP Webinar	12月1日	ドイツ
83	ISO TC322総会	12月4日	イギリス
84	6th Technical Meeting on Asian Energy and Oil Outlook	12月14日	オーストリア
85	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon Neutrality) /TG2会合	12月15日	スウェーデン
86	IEA-ETSAP Executive Committee	12月16日	ノルウェー
87	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon Neutrality) /TG2会合	1月5日	スウェーデン
88	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon Neutrality) 会合	2月16～19日	イギリス
89	World Energy Council、Hydrogen Working Group	3月4日	イギリス
90	IAEE Webinar on Hydrogen	3月17日	フランス
91	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon Neutrality) 会合	3月23日	イギリス
92	ISO TC207/SC7/WG15 (Carbon Neutrality) 会合	3月30日	イギリス
【中東・アフリカ】			
93	サウジアラムコ-IEEJ トップ懇談	6月8日	日本/サウジアラビア
94	T20 "Policy Recommendations for a Post-COVID-19 World"	6月15日～17日	サウジアラビア
95	KAPSARC-KU-IAEE Webinar	6月22日～23日	サウジアラビア
96	UAE-Japan Steering Board for hydrogen	7月6日	日本/UAE
97	KAPSARC Webinar "The Path Towards a Hydrogen Economy:"	7月8日～9日	サウジアラビア

No	国際会議	会議日程	主催地
	How industry can broaden the use of hydrogen”		
98	Video conference with Saudi Aramco’ s CTO	9月9日	日本/サウジアラビア
99	Global Gas Security Review and Gas Market Outlook	10月12日	サウジアラビア
100	Video conference with Saudi Aramco’ s CTO	11月2日	日本/サウジアラビア
101	KAPSARC-IEEJ Joint Workshop on the future of Oil Industry	2月4日	サウジアラビア/日本
102	南アフリカエネルギー経済学会年次大会	2月22日	南アフリカ

(3) 委員会

研究所は国や独立行政法人、地方自治体、各種団体が運営する委員会等の委員として、日頃研究を重ねている知見を基に提言を行ない、政策立案に貢献してきた。以下は 2020 年度に研究所の役職員が委員に任命されている政府委員会等で、経済産業省が 30、環境省が 2、文部科学省が 1、内閣府が 2 であった（前年度は、経済産業省が 19、環境省が 1、文部科学省が 1、内閣府が 1）。

1. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会
2. 経済産業省 産業構造審議会
3. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会
4. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会
5. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 石油・天然ガス小委員会
6. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 鉱業小委員会
7. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス取引監視等委員会
火力電源入札専門会合
8. 経済産業省 メタンハイドレート開発実施検討会
9. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会
10. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会 工場等判断基準ワーキンググループ
11. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 石炭火力検討ワーキンググループ
12. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会
13. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会
化学・非鉄金属ワーキンググループ
14. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会
電子・電機・産業機械等ワーキンググループ
15. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会
地球温暖化対策検討ワーキンググループ
16. 経済産業省 産業構造審議会 技術環境分科会 地球環境小委員会

資源・エネルギーワーキンググループ

17. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会
鉄鋼ワーキンググループ
18. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会
製紙・板硝子・セメント等ワーキンググループ
19. 経済産業省 温対法に基づく事業者別排出係数の算出方法等に係る検討会
20. 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー課の間接補助事業の執行団体の選定に係る外部審査委員
21. 経済産業省 資源エネルギー庁 先進的な省エネ技術等に係る技術評価委員会
22. 経済産業省 資源エネルギー庁 燃料アンモニア導入官民協議会
23. 経済産業省 資源エネルギー庁 林業・木質バイオマス発電の成長産業化に向けた研究会
24. 経済産業省 資源エネルギー庁 令和2年度「地域の系統線を活用したエネルギー面的利用事業費補助金」選定に関する外部評価委員会
25. 経済産業省 貿易経済協力局 貿易保険の在り方に関する懇談会
26. 経済産業省 貿易経済協力局 インフラ海外展開懇談会
27. 経済産業省 国際標準化機構（ISO）におけるサステイナブル・ファイナンス規格化専門委員会
28. 経済産業省 水素・燃料電池戦略ロードマップ評価WG
29. 経済産業省 我が国におけるCCS事業化に向けた制度設計及び事業環境整備検討会
30. 経済産業省 2050年に向けたガス事業の在り方研究会
31. 環境省 地球温暖化対策の推進に関する制度検討会
32. 環境省 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス/ZEH）化等による住宅における低炭素化促進事業に係る序保持業者選定のための評価委員会
33. 文部科学省 「もんじゅ」廃止措置評価専門家会合
34. 内閣府 アジア政策研究会
35. 内閣府 東アジア経済研究会

（４）エネルギー関係機関との連携

研究所は、国内外のエネルギー関係機関との連携強化に取り組んでいる。2020年度は新型コロナウイルスの影響を受けたが、リモートによる交流を引き続き行った。国内では、アジア太平洋エネルギー研究センター、エネルギー・資源学会、東京大学、ENEOS等と共同研究や研究交流、シンポジウムの共催等を実施した。

国際機関では、国際エネルギー機関（IEA）と共同研究を通して交流が続いており、11月27日には昨年度に引き続き「World Energy Outlook 2020」の発表会をウェビナーで開催した他、6月19日には「Gas 2020」について貞森恵祐エネルギー市場・安全保障局長、6月23日には「World Energy Investment 2020」についてティム・ゴールドエネルギー供給・投資見通し担当部長、9月30日には「Energy Technology Perspectives 2020」をメクチルド・ヴェルスドルファー持続可能性・技術・見通し局長、「CCUS Special Report」をティムール・ギュルエネルギー技術政策課長が、それぞれIEEJ Global Energy Webinarで講演した。また、IEAの他には、英国・王立国際問題研究所、経済協力開

発機構・原子力機関（OECD/NEA）、英オックスフォード・エネルギー研究所、シェルも IEEJ Global Energy Webinar で講演した。さらに、Atlantic Council、世界経済フォーラム（WEF）、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）とも共催ウェビナーを開催した。2021年に開催予定だった国際エネルギー経済学会（IAEE）の東京大会は、新型コロナウイルスの影響により、2022年に延期になった。

アジアでは、8月27日に日中韓共同のワークショップを中国国家発展改革委員会エネルギー研究所（NDRC/ERI）、韓国エネルギー経済研究所とウェビナーで開催、11月17日には「日台エネルギーセミナー」をウェビナーで開催し、台湾経済部能源局、台湾工業技術研究院、台湾経済研究院等と意見交換を行なった。

（５）インターン受入と内外派遣

研究所は、海外のエネルギー機関や国内外の大学から2ヶ月から1年間程度の滞在期間で、インターン等研究者の受け入れを実施している。2020年度に受け入れたインターン等の所属元と研究員は以下の通りである（前年度の受け入れは3名）。

インターンの所属元（国籍）とエネ研滞在期間

- ▶ 東京大学大学院（日本）
2020年8月24日～2020年9月18日
- ▶ 京都大学大学院（インドネシア）
2020年8月31日～2020年9月11日

また、2018年10月から研究員1名を政策研究大学院大学（GRIPS）博士課程に国内留学させている。

（６）グリッド活動

研究所は個々の研究員が、研究能力を高め、専門分野を深め、常に斬新な発信をするためにグリッド制度を導入している。エネルギー分野の専門領域を、①市場、②技術、③環境、④国際政治、⑤金融財務の5つの分野とし、これをグリッドと呼び研究員はいずれかのグリッドに所属し、それぞれの分野に関する最新のトピックスについて分析を行なっている。2020年度の各グリッドの活動はコロナの影響もあり、例年より若干活動回数が少なかった。活動内容は以下の通りである。

① 市場グリッド

第1回（12月21日）は、横浜市温暖化対策統括本部の沼田様をお招きして「横浜市の温暖化対策」の講演会を行った。参加32名、うち市場グリッドメンバー12名（前年度4回開催）。

② 技術グリッド

第1回会合（8月21日）では、技術グリッド長補佐の大槻主任研究員より、「所内定量分析モデルの概要」として現在当研究所内で定量分析等のために用いている数理モデルについて概説し、議論を行った。第2回会合（1月18日）では財務グリッドと合同の研究会として、「電力部門の経済性評

価指標：LCOE とそれを超える指標」と題し、松尾グリッド長より再生可能エネルギー大量導入時の発電コスト評価について概説し、議論を行った。いずれもウェブ開催であったが参加者の関心が高く、活発な議論や意見交換が行なわれた（前年度 4 回開催）。

③ 環境グリッド

計 4 回の会合（11 月 5 日、11 月 9 日、11 月 27 日、2 月 26 日）を開催し、温対法改正の有識者会議、ISO 関連動向等に関する情報提供と議論を行なった。なお、第 1 回の会合は、原子力発電環境整備機構（NUMO）の江崎様をお招きして講演会（放射性廃棄物最終処分場の選定について～合意形成に向けて～）を実施した。また第 4 回の会合では、工学院大学稲葉教授をお招きして講演会（製品のカーボンフットプリント算定に関する動向と算定の可能性・限界）を実施し、議論を行った（前年度 7 回開催）。

④ 国際政治グリッド

本年度は 1 回の勉強会をオンライン形式で開催した。勉強会は 10 月 19 日に、電力中央研究所の堀尾健太主任研究員をお招きして、欧州の気候変動対策をめぐる国際政治について、加盟国内での意見調整のメカニズムや国際的な議論のすう勢に対する影響などに関する講演をいただき、その後、グリッドメンバー及び所内参加者の間で意見交換を行った。（前年度 3 回開催）。

⑤ 金融財務グリッド

今年度は技術グリッドとの合同勉強会を 1 回実施した。1 月 18 日、OECD 原子力機関が 2020 年 12 月に発表した国別・電源別の発電コスト評価レポートの概説をテーマとして、再生可能エネルギー大量導入時の発電コスト評価を技術グリッド長の松尾研究主幹のプレゼンテーションに続き、意見交換を行った（前年度 2 回）。

2. シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）

本事業は、研究所の調査研究（交流・提携によるものを含む）の成果の公表等を通じたエネルギー・環境問題に関する各層への関心の喚起、理解・認識増進、健全な世論形成等のための諸活動並びにエネルギー・環境研修等エネルギー問題等に関わる人材育成等のための諸活動である。研究所はフラッグシッププロジェクトの「IEEJ アウトルック」を定例研究報告会にて発表した。また、海外とのウェブ会議においてはシンガポール、オーストリア、マレーシア、タイ、インドネシア、南アフリカの 6 カ国（前年度は 8 カ国）に発表し、高い関心を集めた。

以下に 2020 年度に実施した各種会合を記載する。

（1）エネルギー・環境夏期大学

エネルギー・環境夏期大学は、徹底的な討議と考察、そして専門家の講演を通じて、日本のエネルギー産業の将来を展望し、さらにご所属企業の将来戦略を思考するための分析手法、思考力を身につけていただくための場として毎年開催している（対象は賛助会員限定）。今年度は新型コロナウイルス

感染症リスク対応が実施プログラムの内容に照らし難しいと判断し、やむを得ず開催を見送ることとなった。

(2) 第33回エネルギー・環境基礎講座

新入・若手社員や異業種の方にもご理解頂けるような講座という趣旨で開催される「エネルギー・環境基礎講座」については、コロナ禍により会場を当研究所会議室からオンラインへ移して実施した(対象は賛助会員限定)。

開催日： 2020年10月28日(水)～10月29日(木)

場 所： オンライン (Zoom ミーティング)

テーマ： エネルギーの未来を描く (Mapping the Energy Future)

参加人数： 126名 (前年116名)

	テーマ	講師
	国内外のエネルギー情勢を見る目 (導入)	専務理事 小山
①	エネルギーデータと需給モデル	計量分析ユニット エネルギー・経済分析グループ 江藤
②	国際石油市場と国内石油産業の現状と展望	化石エネルギー・国際協力ユニット 石油グループ 川上
③	日本の LNG 輸入・都市ガス産業の現状と課題	化石エネルギー・国際協力ユニット ガスグループマネージャー 橋本
④	石炭の現状と課題	化石エネルギー・国際協力ユニット 石炭グループマネージャー 伊藤
⑤	脱炭素化に向けた取り組みと課題:水素に焦点を当てて	電力・新エネルギーユニット 新エネルギーグループマネージャー 柴田
⑥	日本の電気事業の現状と課題	電力・新エネルギーユニット 電力グループ 永富
⑦	原子力発電の現状と課題	戦略研究ユニット 原子力グループ 木村
⑧	再生可能エネルギーの現状と課題	電力・新エネルギーユニット 新エネルギーグループ 松本
⑨	省エネルギーと日本の課題	環境ユニット 省エネルギーグループ 小川
⑩	スマート化によるエネルギーインフラの変化と展望	電力・新エネルギーユニット担任補佐 電力グループマネージャー 小笠原
⑪	気候変動政策の現状と課題	環境ユニット 気候変動グループ 清水

(3) 定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会

2020年度の定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会等は3回開催された(前年度5回)。

回	実施日	テーマ (定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会)	報告者・コメンテーター	視聴人数
定例研 435回	7月14日	「2020～21年再生可能エネルギーの動向：Covid-19は再エネにどのような影響をもたらすか」 「Covid-19と欧州のエネルギー・環境政策」 ①欧州のグリーン復興計画とエネルギー転換 ②感染症下のエネルギー安全保障	電力・新エネルギーユニット 二宮 戦略研究ユニット 久谷、下郡	398名
定例研 436回	10月16日	IEEJ アウトロック 2021 ーポストコロナのエネルギー変革ー	企画事業ユニット 小林 計量分析ユニット 末広、松尾 司会：常務理事 山下	366名
定例研 437回	12月24日 25日	2021年のエネルギー展望	戦略研究ユニット 村上 化石エネルギー・国際協力ユニット 伊藤、橋本 電力・新エネルギーユニット 小笠原、二宮 計量分析ユニット 江藤 環境ユニット 田上 石油情報センター 橋爪 司会：専務理事 小山	320名 270名

(4) 中東研究センター情勢分析報告会

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大で中東諸国にも大きな影響が出た。とくに感染拡大で経済が大幅に縮小したため、石油価格が暴落、石油収入に依存する湾岸産油国は財政面で深刻な危機に陥った。そのなかでイスラエルと一部アラブ諸国が関係正常化に合意したり、対立していた湾岸諸国のあいだで和解が達成されたりするなど地殻変動ともいえるべき動きも見られた。2020年度の中東研究センター情勢分析報告会では、中東・北アフリカ問題をタイムリーに取扱い計8回ウェビナーで開催した(前年度7回)。

回	実施日	テーマ (JIME-IEEJ 情勢分析報告会)	報告者	視聴人数
(8)	4月24日	(4月24日開催だが、2019年の第8回が延期されたもの) 最近の湾岸国営石油会社の動向 国会選挙後のイラン情勢	中東研究センター 日根 中東研究センター 坂梨	118名
1	5月21日	激化する地中海の天然ガス開発競争 ハイサム国王時代を迎えたオマーンの安定性	中東研究センター 小林 中東研究センター 堀抜	82名
2	6月25日	中東諸国における新型コロナウイルスの感染拡大 新型コロナウイルスとイラン 新型コロナウイルスとGCC 湾岸産油国の状況	中東研究センター 堀抜 中東研究センター 坂梨 中東研究センター 保坂 中東研究センター 日根	76名
3	7月27日	新型コロナはトルコに何をもたらしたのかー内政、外交、経済の視点から イラクのカーズィミ新政権の多難な船出	テンブル大学ジャパン・キャンパス上級准教授 柿崎正樹氏 中東研究センター 吉岡	117名

回	実施日	テーマ (JIME-IEEJ 情勢分析報告会)	報告者	視聴人数
4	8月18日	UAE・イスラエル外交関係正常化と中東情勢への影響 UAE・イスラエル外交関係正常化と中東情勢への影響—イスラエル、パレスチナの視点から— UAE・イスラエル外交関係正常化と中東情勢への影響—サウジアラビア等の視点から—	中東研究センター 堀抜 日本エネルギー経済研究所客員研究員 立山良司氏 中東研究センター 近藤	110名
5	9月28-30日	中東基礎講座 (本年度は情勢分析報告会の一環として開催)		139名
	9月28日	中東の基本 サウジアラビア UAE カタール	中東研究センター 保坂 中東研究センター 近藤 中東研究センター 堀抜 中東研究センター 堀抜	
	9月29日	イラン トルコ イラク 治安情勢	中東研究センター 坂梨 テンプル大学ジャパン・キャンパス上級准教授 柿崎正樹氏 中東研究センター 吉岡 中東研究センター 小林	
	9月30日	エジプト アルジェリア エネルギー 経済(日根 大輔)	中東研究センター 小林 中東研究センター 小林 中東研究センター 永田 中東研究センター 日根	
6	12月15日	米国バイデン政権の中東政策の展望 クウェートの新体制—首長交代と国民議会選挙	東京国際大学 教授 泉淳氏 中東研究センター 保坂	90名
7	1月14日	対カタール断交の雪解けと再び高まるイラン危機	中東研究センター 坂梨 中東研究センター 堀抜 中東研究センター 近藤	116名
8	3月29日	『アラブの春』から10年—エジプトの外交・内政・経済の変容 「イラン核合意と大統領選挙の行方」	明治大学准教授 横田貴之氏 中東研究センター 坂梨	78名

(5) IEEJ エネルギーセミナー

2020年度のIEEJエネルギーセミナーは、エネルギーウェビナー（国内スピーカー）とGlobal Energy Webinar（海外スピーカー）に分けリモート形式で行い、国内10回、海外10回の計20回開催した（前年度13回）。

No	実施日	テーマ(IEEJ エネルギーウェビナー)	報告者	視聴人数
1	4月23日	第1回 「需要ショックと供給ショック下で激動する国際エネルギー情勢」	常務理事 首席研究員 小山	430名
2	5月20日	第2回 『COVID-19 パンデミック下の最新国際エネルギー情勢』 「COVID-19と国際エネルギー情勢」 「COVID-19と2021年までの石油需給見通し」	常務理事 首席研究員 小山 化石エネルギー・国際協力 U 石油 GM 研究主幹 森川	379名
3	6月4日	第3回 「新たな環境下でのLNG市場重大課題・超低価格と流動化がもたらすもの」	化石エネルギー・国際協力 U ガス GM 研究主幹 橋本	322名
4	7月3日	第4回 「コロナ禍における世界の温暖化政策の動向」	環境 U 気候変動 GM 研究主幹 田上	272名
5	7月9日	第5回 「COVID-19 パンデミックとロシア石油・ガス情勢」	戦略研究 U 国際情勢分析第2 GM 研究主幹 伊藤	139名

			「プーチン体制の政治経済と外交:今後の着眼点」	戦略研究 U 国際情勢分析第2G 主任研究員 栗田	
6	7月31日	第6回	「大統領選挙を控えた米国の情勢及びエネルギー政策の展望」	電力・新エネルギーU 電力G 研究主幹 杉野	234名
7	12月3日	第7回	「次期政権における米国内外政治 及びエネルギー・環境政策の課題」	電力・新エネルギーU 電力G 研究主幹 杉野 (コメント)日本経済新聞社 秋田 浩之氏 (コメント)東京大学公共政策大学院教授 有馬 純氏 (コメント、パネルモデレーター) 専務理事 首席研究員 小山	266名
8	12月16日	第8回	「米国次期政権下でのイラン核合意の行方」 「米国次期政権下での湾岸アラブ諸国の課題」 「米国次期政権の中東政策と国際エネルギー情勢」	研究理事 中東研究センター 副センター長 坂梨 理事 中東研究センター センター長 保坂 専務理事 首席研究員 小山 (コメント)日本経済新聞社 編集委員兼論説委員 松尾 博文氏	162名
9	2021年 1月27日	第9回	「今冬の電力需給逼迫からみえる電気事業の課題」 「電力需給逼迫によるLNG市場への影響とエネルギー政策の課題」	電力・新エネルギーU 担任補佐 電力G マネージャー 小笠原 潤一 専務理事 首席研究員 小山 堅	370名
10	3月5日	第10回	「テキサス州で発生した大停電の要因」 「テキサス州大停電が米国エネルギー政策に与える影響」 「テキサス州大停電から読み解く日本のへの示唆」	電力・新エネルギーU 担任補佐 電力G マネージャー 小笠原 潤一 電力・新エネルギーU 電力G 研究主幹 杉野 専務理事 首席研究員 小山 堅	299名

No	実施日	テーマ(IEEJ Global Energy Webinar)		報告者	視聴人数
1	6月9日	第1回	“COVID-19 Pandemic and the outlook of the oil market and prices”	英国・王立国際問題研究所(チャタムハウス) 特別上席フェロー ポール・スティーブンス氏	229名
2	6月19日	第2回	Gas 2020 -Analysing the impact of the Covid-19 pandemic on global natural gas markets	国際エネルギー機関(IEA) エネルギー市場・安全保障局長 貞森 恵佑氏	254名
3	6月23日	第3回	World Energy Investment 2020	国際エネルギー機関(IEA) エネルギー供給見通し担当部長 ティム・ゴールド氏 (レスポンドント)理事 山下	222名
4	7月2日	第4回	日独エネルギー変革評議会 「日独複眼の視点で捉えるエネルギー変革」	理事長 豊田 元独ブツパタル研究所 所長 ペーター・ヘンニッケ氏 東京大学 公共政策大学院 教授 有馬 純氏 ヴツパタル研究所 エネルギー・交通・気象政策研究グループ リーダーステファン・トーマス氏 (モデレーター)Ecos Consult ヨハンナ・シリング氏	250名

5	9月14日	第5回	“Unlocking Reductions in the Construction Costs of Nuclear: A Practical Guide for Stakeholders”	経済協力開発機構・原子力機関 原子力技術開発経済部ヘッド サマ・ビルバオ・イ・レオン氏 原子力アナリスト ミシェル・ベルテレミー氏 アントニオ・バヤ・ソレル氏 (コメント)戦略研究 U 原子力 GM 研究主幹 村上 (モデレーター)専務理事 首席 研究員 小山	207 名
6	9月30日	第6回	“Energy Technology Perspectives 2020” “CCUS Special Report”	(挨拶)IEA 持続可能性・技術・ 見通し局長 メクチルド・ヴェルス ドルファー氏 (発表)IEA エネルギー技術政 策課長ティムール・ギュル氏 (モデレーター)理事 坂本	295 名
7	2月9日	第7回	“The Future of Natural Gas and LNG: are methane emissions a big problem?”	英オックスフォード・エネルギー研 究所天然ガス・リサーチ・プログラ ム議長 ジョナサン・スターン教授 (パネリスト) 資源エネルギー庁資源・燃料部 石油・天然ガス課長 早田 豪氏 三菱商事(株)常務執行役員 天然ガスグループ CEO 西澤 淳氏 (モデレーター)専務理事 首席研究員 小山堅	347 名
8	3月4日	第8回	“Projected Costs of Generating Electricity: 2020 Edition”, “Power generation cost by technology: A Japanese perspective”	経済開発機構・原子力機関シニア ・エコノミック・アドバイザー ジ ヤン・ホースト・ケプラー教授 IEA 電力市場アナリスト ステフ アン・ロレンツィク博士 計量分析ユニット エネルギー・ 経済分析グループ マネージャ ー 研究主幹 松尾雄司	279 名
9	3月16日	第9回	“Shell Energy Transformation Scenarios”	シェル チーフエネルギーアドバ イザー ピーター・ウッド氏	345 名
10	3月25日	第10回	“Shell LNG Outlook 2021”	シェルエナジー エグゼクティブ・バイス・プレジデ ント スティーブ・ヒル氏	241 名

(6) 国際シンポジウム

2020年度の国際シンポジウムは、計8回開催され(前年度8回)、9月18日には研究所のフラッグシッププロジェクトである「IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム」が、国内外からの著名なエネルギー専門家や弊所の特別客員研究員(Distinguished Fellow)が参加してオンラインで開催され

た。

No	実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
1	6月17日	「COVID-19 パンデミック後の石油・ガスへの影響」 (Atlantic Council との共催)		51名
		ランドルフ・ベル氏 (グローバルエネルギーセンター グローバルエネルギーセキュリティ担当 ディレクター兼リチャードモーニングスターチェア) 豊田 (理事長) 小山 (常務理事・首席研究員) デビット・ゴールドウィン氏 (エネルギー諮問委員会議長) ロバート・ジョンストン氏 (ユーラシアグループ マネージングディレクター兼エグゼクティブ アドバイザー) 山下 (理事) 保坂 (中東研究センター センター長) ジーン・フランソワ・セズネック氏 (グローバルエネルギーセンター シニアフェロー) ニール・ロバート・ブラウン氏 (グローバルエネルギーセンター シニアフェロー) リンゼイ・パトリック氏 (RBC キャピタルマーケッツ サステナブルファイナンス マネージン グディレクター兼ヘッド)		
2	9月10日	第1回 ERIA-IEEJ 共催ウェビナー 「ポスト Covid-19 の ASEAN 地域におけるエネルギー情勢と政策」		200名
		パネルディスカッション 司会： 有馬 純氏 ERIA シニア政策フェロー (エネルギー・環境) パネリスト： ハン・フーミン 氏 ERIA シニアエネルギーエコノミスト 小山 専務理事 ヌキ・アギヤ・ウタマ氏 アセアンエネルギーセンター 事務局長 タラワット・スタブトゥール氏 タイ国エネルギー省 インスペクター ジェネラル サレ・アブドゥラマン氏 インドネシア国エネルギー・鉱物資源省 上級専門官 (エネルギー・環境)		
3	9月18日	IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム		327名
		「ポストコロナのエネルギー・トリレンマ：技術革新とソフトパワーは解決策となるのか？」 セッション1 「2050年までに、エネルギーのゼロエミッション達成は可能か？～再生可能エネ ルギーと原子力、省エネの役割～」 モデレーター：常務理事 山下 パネリスト： 米 コロラド大学環境学部 教授 ロジャー・ピールキ 氏 米 ライス大学ベーカー研究所 シニアダイレクター ケン・メドロック 氏 米 原子力エネルギー協会 (NEI) 副会長 ジョン・コテック 氏 セッション2 「化石燃料は、気候変動対策の敵か、味方か？」 モデレーター：理事 工藤 パネリスト： 経済産業省資源エネルギー庁 次長 兼 首席エネルギー・環境・イノベーション 政策統括調整官 飯田 祐二 氏 アブドラ国王石油調査研究センター (KAPSARC) シニア G20 アドバイザー エリック・ウィリアムズ 氏 国際エネルギー機関 (IEA) 持続可能性・技術・見通し局長 メクチルド・ヴェルスドルファー氏 蘭 シェル・インターナショナル 首席エネルギーアドバイザー ウィム・トーマス 氏 特別講演 「エネルギー政策の現状について」 経済産業省資源エネルギー庁 長官 保坂 伸 氏 セッション3 「中東の安定化に貢献するのは、ハードパワーか、ソフトパワーか？ ～日本のソフトパワーの役割は？～」 モデレーター：専務理事 小山 パネリスト： 英 王立国際問題研究所 特別上席フェロー ポール・スティープンス 氏 露 スコルコボ・ビジネススクール エネルギーセンター所長 タチアナ・ミトロバ 氏		

No	実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
		(公財) 笹川平和財団 顧問 田中 伸男 氏		
4	11月27日	国際エネルギーシンポジウム 2020 IEA「World Energy Outlook 2020」 発表会	講演 IEA チーフエネルギーモデラー ラウラ・コッツイ氏 IEA エネルギー供給・投資見通し部門長 ティム・グールド氏	372名
5	12月1日	「日本の原子力発電所の廃止加速による地政学的な影響について」 (Atlantic Council との共催)		49名
		有馬 純 氏 (東京大学公共政策大学院教授) ジョイス・コネリー氏 (国防核安全委員会 ボードメンバー) デール・クライン氏 (テキサス大学システム 副学長 元米国原子力規制委員会議長) フィリス・ヨシダ氏 (グローバルエネルギーセンター シニアフェロー) <モデレーター> ジェニファー・ゴードン氏 (グローバルエネルギーセンター シニアフェロー)		
6	12月2-4日	中東研究センター国際シンポジウム・ウィーク 2020 2020年代の中東情勢を占う：『アラブの春』からアフター・コロナへ		75名
	12月2日	●経済開発ビジョンの中間評価と実現可能性 GCC 諸国の多角化幻想：経済発展ビジョンは重要だが十分ではない 「サウジ・ビジョン 2030」の中間評価とコロナ禍の影響	ハーティム・シャンファリー氏 (オマーン スルタン・カーブース大学教授) 近藤 (中東研究センター主任研究員)	66名
	12月3日	●中国の中東進出は地域に何をもちたらずのか？ 2020年代の GCC・中国関係：ビジョンと課題 貿易の後に国旗が来る：中東 (およびインド洋) に安全保障の跡を残す中国	ジョナサン・フルトン氏 (UAE ザイード大学助教) N・ジャーナルダン氏 (UAE エミレーツ外交アカデミー シニア・リサーチ・フェロー)	58名
	12月3日	●中東諸国の開発・治安と安定性の行方 国家 vs 非国家アクターを再考する：中東北アフリカ地域に不安定国家・破綻国家・非国家が永らえる事情	ヤジード・サーイエグ氏 (レバノン カーネギー中東センター シニア・フェロー) 小林 (中東研究センター主任研究員)	70名
	12月3日	断片化する国家、揺らぐ国境：内戦後リビアの安定化に向けた課題		
	12月4日	●アフター・コロナの中東地政学 ツイートを超えて：米国の中東政策、次はどうなるのか？ 「新しい中東地域秩序」とイラン ●総括 総括報告：新型コロナウイルスと中東	ダリア・ダッサ・ケイ氏 (米国 ランド研究所上級政治学者) 坂梨 (中東研究センター研究理事) 堀抜 (中東研究センター主任研究員)	58名
7	1月19-21日	Global Energy Forum 2021 (Atlantic Council 主催、弊所は協賛)		—
8	2月4日	第30回 国際パネルディスカッション		481名

No	実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
		～これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか～ (ENEOS、ENEOS 総研との共催)		
		パネルディスカッション 司会： 松尾博文氏（日本経済新聞社 編集委員兼論説委員） パネリスト： FACTS グローバルエナジーグループ会長 F・フェジャラキ 氏 米戦略国際問題研究所（CSIS）上級副所長 理事 S・レディスロー 氏 専務理事 小山		

（７）所内研究会

2020 年度の所内研究会は 11 回開催され（前年度 16 回）、主に研究所の研究員が中心となり日頃の研究成果を発表し、情報共有に努めた。

No	実施日	テーマ（所内研究会議）	報告者
1	6 月 9 日	Redefining US-Japan Cooperation on Energy Security	戦略研究ユニット Margaret Jackson (CFR-Hitachi Fellow)
2	7 月 9 日	世界エネルギーシステムモデルによる CCS・水素を中心とした低炭素化技術の導入可能性分析	電力・新エネルギーユニット 大槻
3	7 月 10 日	ミャンマーにおける再生可能エネルギーの可能性～豊富な資源を持つ水力発電と PV をどう活かすのか～	戦略研究ユニット 飯野
4	8 月 21 日	所内定量分析モデルの概要と今後の展望（技術グリッドとの共催）	電力・新エネルギーユニット 大槻
5	10 月 2 日	日本の石油業界のリスクとチャンス	戦略研究ユニット 加藤
6	10 月 7 日	ロシアの石炭開発とアジア石炭市場への石炭供給	化石エネルギー・国際協力ユニット 佐川
7	10 月 7 日	東南アジア 4 カ国における石炭火力発電に関する動向と日本への示唆	化石エネルギー・国際協力ユニット 吉村
8	12 月 1 日	ガス小売全面自由化 4 年目の競争動向	化石エネルギー・国際協力ユニット 眞砂
9	12 月 1 日	2050 年に向けた最適電源構成の検討ーマクロ経済影響を加味した定量分析ー	計量分析ユニット 岡林
10	12 月 1 日	気候変動の統合評価モデルにおける緩和費用に関する検討	環境ユニット 森本
11	2 月 26 日	製品のカーボンフットプリント算定に関する動向と算定の可能性・限界 (※環境グリッドとの合同開催)	(一社) 日本 LCA 推進機構 理事長 稲葉 敦 氏 環境ユニット 柳

（８）中東研究センター特別情勢分析報告会など

2020 年度の中東研究センター特別情勢分析報告会などは、計 3 回ウェビナーで開催された（前年度 6 回）。

No	実施日	テーマ（中東研究センター特別情勢分析報告会など）	講演者
1	7 月 17 日	【緊急開催】特別会員限定情勢分析報告会 イランで相次ぐ爆発事件と中東情勢緊迫化の可能性	中東研究センター 坂梨 コメント：日本エネルギー経済研究所客員研究員 立山良司氏、中東研究センター 吉岡
2	7 月 28 日	第 1 回 特別会員限定情勢分析報告会 新型コロナウイルス下での中東北アフリカ (MENA) 投資動向	MEED 編集長 リチャード・トンブソン 氏
3	12 月 2 日	第 3 回 特別会員限定・情勢分析報告会	

No	実施日	テーマ（中東研究センター特別情勢分析報告会など）	講演者
		『中東研究センター 2020 年度国際シンポジウム・ウィーク』 ●米・イラン対立 一決断を迫られる域内諸国』 2020 年度の湾岸経済とエネルギー産業の展望 GCC の経済発展と低油価の状況における見通し	UAE アブダビ商業銀行チーフ・エコノミスト モニカ・マーリック氏

（９）石油情報センター石油情報講習会

石油情報センターは、石油情報講習会を自主事業として、各地で開催しており、2020 年度の開催回数は新型コロナウイルスの影響により以下のように 2 回（1 月 25 日はオンライン開催）の開催にとどまった（前年度 9 回）。

No	実施日	講演先	テーマ	講演者
1	8 月 21 日	新潟県トラック協会	石油をめぐる最近の動き/新型コロナと内外石油市場	橋爪
2	1 月 25 日	JA SS セミナー	石油業界の今後の動向	福地

（１０）記者発表

2020 年度の記者発表は、合計 3 回開催された（前年 4 回）。記者発表の結果、14 紙（昨年 10 紙）が研究所の発表を取り上げた。

No	実施日	テーマ（記者発表（情報交換会））	報告者
1	7 月 13 日	第 435 回定例研究報告会の概要 （2020～21 年再生可能エネルギーの動向： Covid-19 は再エネにどのような影響をもたらすか、Covid-19 と欧州のエネルギー・環境政策）	研究戦略ユニット 久谷、下郡 電力・新エネルギーユニット 二宮
2	10 月 15 日	第 436 回定例研究報告会の概要 （IEEJ アウトルック 2021ーポストコロナのエネルギー変革ー）	計量分析ユニット 末広 企画事業ユニット 小林
3	12 月 23 日	第 437 回定例研究報告会の概要 （IEEJ アウトルック 2020ー深刻化するエネルギートリレンマの克服に向けてー）	計量分析ユニット 江藤 石油情報センター 橋爪 環境ユニット 田上

3. 情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版（自主事業）

本事業は、調査研究の実施、支援のための各種情報、資料の日常的な収集・蓄積、エネルギーデータベースの構築、電子情報、印刷物等を通じた各層への情報提供活動である。以下に 2020 年度に実施した活動を記載する。

（１）主な定期刊行物・発信情報

No	主な定期刊行物・発信情報 名称	担当部署	形式	備考
1	「ホームページ更新情報」 （会員向けメールマガジン）	編集/発信： 企画事業 ユニット 執筆： 担当部門	電子メール	週 1 回メール送付
2	季刊「エネルギー経済」		HP 掲載(PDF) ※特別号のみ	年 5 回 年間発送 1,100 部
3	季刊「IEEJ Energy Journal」		HP 掲載(PDF)	年 4 回

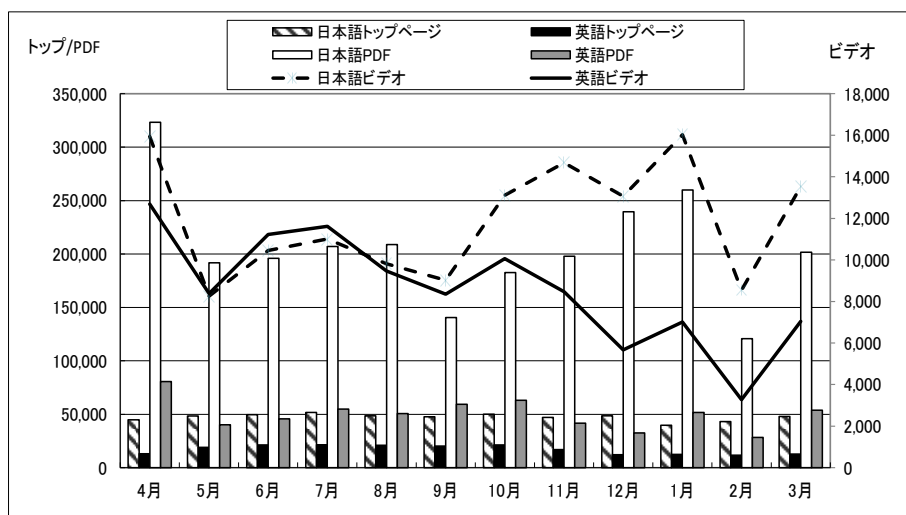
No	主な定期刊行物・発信情報 名称	担当部署	形式	備考
4	月刊「IEEJ NEWSLETTER」		紙・HP掲載(PDF)	年間発送 2,400部
5	「IEEJ e-NEWSLETTER」 (英文メールマガジン)		電子メール	月2回メール送付
6	「クリーンエネルギー・電力 Flash」		HP掲載(PDF)	随時
7	月刊「EDMC エネルギートレンド」	計量分析 ユニット	冊子	年間発送 1,300部
8	年刊「EDMC エネルギー経済統計要覧」		冊子	編集のみ
9	「図解エネルギー・経済データの読み方入門」 (2017年1月改訂4版発行)		冊子	編集のみ
10	「IEEJ 温暖化ニュース」	地球環境 ユニット	HP掲載(PDF)	随時
11	「社会のスマート化とエネルギー・環境」	電力・新エネルギー ユニット	HP掲載(PDF)	随時
12	月刊「研究報告」(中東研究センター)	中東研究 センター	冊子	年間発送 1,266部
13	月刊「中東動向分析」		HP掲載(PDF)	月1回
14	中東研ニューズレポート		メール配信	随時(月15本程度)
15	発行情報(動向分析、国別四半期報告 他)		メール配信	随時
16	「石油製品価格情報」卸価格、 産業用納入価格、民生灯油価格、 LPガス(速報)	石油情報 センター	紙・HP掲載 (XLS)	月1回
17	「石油ガス価格情報(石油情報センター) LP ガス、オートガス」		紙・HP掲載 (XLS)	隔月1回
18	「石油製品価格情報」小売価格		紙・HP掲載 (XLS)	週1回
19	「Weekly Oil Market Review」		HP掲載(PDF)	週1回

今年度より「エネルギー経済」および「IEEJ Energy Journal」も、よりタイムリーに、より多くの方々に閲覧いただけるよう、冊子からHP掲載(PDF)へ変更した。

(2) ホームページ

研究所はホームページを通してエネルギーに関する国内外の動向や情報を広く一般に提供している。また、コンテンツによっては会員限定の内容もある。2021年3月末現在のホームページの会員登録状況とアクセス状況は以下の通りである。

会員種別		登録数(人)	備考
賛助会員		3,545	無料
情報会員	〔法人〕	584	388,800円/年、1口(10ID) 12,960円/年、1口
	〔学術〕	37	
	情報会員 小計	621	
特別会員	〔マスコミ〕	126	無料
	〔OB〕	123	
	〔海外・出向者〕	56	
	〔互恵〕	94	
	特別会員 小計	399	
合計		4,565	(2021年3月末現在)



なお、中東研究センター、石油情報センターにおいても、独自のホームページにより、各センターに関連する情報を広く発信している。

(3) EDMC データバンク

研究所は EDMC データバンクを通して、国内、海外の月次、年次エネルギー経済データを EDMC データバンク会員にオンラインで提供している。EDMC データバンクには、エネルギー需給データを中心に、エネルギー関連指標、エネルギー価格、各種見通し、さらには研究所の独自推計データなどが包括的に収録されている。データは、すべて、テキストファイルや、エクセルファイルでのダウンロードが可能である。2021 年 3 月末時点で EDMC データバンクに登録している会員数は 27 (前年度 25) である。

(4) 資料室

2020 年度末における資料室の所蔵資料の状況は、次の通りである。

	2015 年度末	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末
図書等 冊	53,392	53,652	53,798	54,041	54,291	54,413
うち和書 冊	27,918	28,081	28,168	28,318	28,499	28,585
うち洋書 冊	25,474	25,571	25,630	25,723	25,792	25,828
雑誌・定期刊行物 点	30,146	32,134	31,976	30,099	29,420	30,800
審議会資料等 点	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595

2020 年度に受け入れた資料は、次の通りである。() 内は前年度。

図書・アニュアルレポート・エネ研刊行物等	133 (309) 冊
雑誌・定期刊行物の受入	1,380 (1,541) 点
資料の除籍	4 (2,105) 点
当年度中に受託事業に関連して入手した資料	34 (55) 点

エネルギー関連記事データベースの構築を継続的に行なっているが、2020 年度末における状況は、次の通りである。

エネルギー関連記事データベースのデータ数	57,759 (57,723) 件
うち当年度中に追加登録したデータ数	36 (410) 件

2020 年度の資料室利用状況は、月平均値で次の通りである。

外部利用者数	0 (3) 人／月
貸出・返却点数	76 (253) 点／月

研究所ホームページから資料室の蔵書目録・エネルギー関連記事データベースの検索を Web 資料検索システム「情報館」により公開、新着資料情報を提供する等、所内外の利用者へのサービスを行なった。劣化防止、情報共有化及び会員サービスの向上を目的として研究所発行の報告書のデジタル化作業を継続しておこない、検索を通して公開可能な所内報告書の PDF を公開している。

4. 受託等調査事業

研究所は、政策提言型の公正・中立な研究機関であると同時に、不特定かつ多数の利益の増進に寄与するために前述の 1. ～ 3. に示した公益事業を行なっている。公益事業以外の事業は受託等事業で、研究所の収入の大部分を占めている。具体的には、国、独立行政法人、各種団体、民間企業、国際機関、海外等から調査・研究等を受託する受託等調査事業である。

2020 年度に受託した調査研究及び補助事業は、国から 27 事業（前年度 34）、海外から 21 事業（9）、独立行政法人等から 19 事業（14）、民間企業（社団・財団法人含む）から 50 事業（49）で、総計 117 事業（106）となっている。国からの受託が 7 事業減る一方、海外からの受託が 12、独立行政法人等からの受託が 5 事業、民間からの受託が 1 事業増え、全体では前年度と比べて 11 事業増えている。

受託事業を分野別に見ると、環境関連が 17 事業（18）と一番多く、次いでガス関連が 12 事業（14）、中東関連が 11 事業（11）、石油関連が 8 事業（12）、電力関連が 8 事業（8）、原子力関連が 7 事業（7）、石炭関連が 6 事業（4）、省エネルギー関連が 5 事業（8）、新エネルギー関連が 3 事業（3）となっている。また、今年度は低炭素社会に関連する調査が 12 事業と増えたことが特徴である。

5. その他

今年度の特記事項としては、新型コロナウイルス拡大の影響である。政府は、2020 年 4 月 7 日に東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の 7 都府県に緊急事態宣言を行い、4 月 16 日に対象を全国に拡大した。その後 5 月 14 日から緊急事態宣言は徐々に解除され、5 月 25 日に残されていた首都圏 1 都 3 県と北海道の緊急事態宣言が解除されたが、12 月に入り感染が拡大し 1 月 8 日に埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を 1 都 3 県を対象に、1 月 14 日に大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木の 7 府県を対象に緊急事態宣言が再度発出された。この影響により 2020 年度の全ての海外出張は中止になり、エネルギー・環境基礎講座、セミナー、桜会、学生との対話、各種会合等もオンライ

ンで開催した。また、宿泊を伴うエネルギー・環境夏期大学は、初めて中止になった。

研究所の出向 OB、エネ研職員 OB 及び所員から構成される「桜会」の活動に関しては、5 月 21 日に桜会役員会議を、8 月 26 日に桜会サロンメンバーによる桜会サロンを、10 月 16 日に桜会第 45 回総会をウェビナーで開催した。総会終了後の懇親会は行われなかったが、初めての試みとして会員によるパネル討論を行った。

学生とのエネルギー対話としては、8 月 3 日に愛知教育大学附属岡崎中学校の学生さんと地球の現状と環境問題について、11 月 10 日に慶應義塾大学の学生さんとパリ協定及び菅総理の直近の二酸化炭素排出低減に向けた取り組みに関する日本企業への影響について意見交換を行った。

Ⅲ. 庶務概要

1. 理事会の開催

2020年度の理事会開催状況は次のとおりである。

(1) 第137回理事会

2020年6月10日(水) 定款第36条に定める決議の省略、定款37条に定める報告の省略の方法により、次の事項について理事会の決議があったものとみなされた。

第1号議案 2019年度事業報告書(案)及び決算書(案)について

第2号議案 2019年度公益目的支出計画実施報告書等(案)について

第3号議案 第45回評議員会の開催について

(報告事項) 2020年度第1回業務執行状況について

(2) 第138回理事会

2020年6月30日(火) 定款第36条に定める決議の省略の方法により、次の事項について理事会の決議があったものとみなされた。

第1号議案 代表理事及び業務執行理事の選定について

第2号議案 役員の委嘱について

(3) 第139回理事会

2020年10月9日(金) 定款第36条に定める決議の省略の方法により、次の事項について理事会の決議があったものとみなされた。

第1号議案 第46回評議員会の開催について

(4) 第140回理事会

2021年3月17日(水) 午前10時から、理事24名、監事2名の出席により、標記理事会を会場参加とウェブ(Zoom)参加の併用により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

第1号議案 2021年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

第2号議案 第47回評議員会の開催について

(報告事項) 2020年度第2回業務執行状況について

2. 評議員会の開催

2020年度の評議員会開催状況は次のとおりである。

(1) 第45回評議員会

2020年6月30日(火) 定款第20条に定める決議の省略、定款21条に定める報告の省略の方法により、次の事項について評議員会の決議があったものとみなされた。

- 第 1 号議案 2019 年度事業報告書（案）及び決算書（案）について
 - 第 2 号議案 評議員の選任について
 - 第 3 号議案 理事及び監事の選任について
 - 第 4 号議案 常勤理事選考委員会委員の選任について
 - 第 5 号議案 役員報酬額について
 - 第 6 号議案 役員退職金の支給について
- （報告事項）2019 年度公益目的支出計画実施報告書等について

(2) 第 46 回評議員会

2020 年 10 月 20 日（火）定款第 20 条に定める決議の省略の方法により、次の事項について評議員会の決議があったものとみなされた。

- 第 1 号議案 評議員の選任について

(3) 第 47 回評議員会

2021 年 3 月 26 日（金）定款第 20 条に定める決議の省略の方法により、次の事項について評議員会の決議があったものとみなされた。

- 第 1 号議案 理事の選任について

3. 登記事項

- (1) 2020 年 4 月 14 日 評議員及び理事の変更登記
- (2) 2020 年 7 月 10 日 代表理事及び理事の重任登記、評議員、理事及び監事の変更登記
- (3) 2020 年 11 月 5 日 評議員の変更登記

4. 会員数

（本部）

2021 年 3 月末の会員総数は 97 社（前年度 97）

（中東研究センター）

2021 年 3 月末の会員総数は 51 社（前年度 52）

5. 人員配置状況

2020年度末の研究所の人員配置状況は、次のとおりである。

(2021年3月31日)

	企画事業ユニット						戦略研究ユニット			化石エネルギー・国際協力ユニット				電力・新エネルギーユニット		計量分析ユニット		環境ユニット		中東研究センター		本部付	石油情報センター	計						
	総合企画グループ	総務グループ	経理グループ	情報システムグループ	資料室		国際情勢分析第1グループ	国際情勢分析第2グループ	原子力グループ	石炭グループ	ガスグループ	石油グループ	国際協力グループ	電力グループ	新エネルギーグループ	計量・統計分析グループ	エネルギー・経済分析グループ	気候変動グループ	省エネルギーグループ	研究グループ	管理グループ									
研究員	プロパー	2	1	0	0	0	0	2	2	3	0	1	0	2	1	0	4	8	1	3	3	1	6	4	5	0	0	0	0	49
	嘱託	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	8	
	非常勤嘱託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	10	0	16		
	出向者	0	0	0	0	0	0	7	0	2	0	1	5	0	0	3	2	0	1	2	0	2	1	1	0	0	5	32		
	人材派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	アルバイト	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4		
	小計	3	1	0	0	0	4	9	3	5	1	2	6	2	1	2	7	12	4	4	5	1	8	6	7	0	10	6	109	
事務職員	プロパー	0	5	2	4	0	1	0	0	0	1	0	0	0	3	2	0	0	1	2	0	2	0	0	0	1	0	2	27	
	嘱託	0	0	2	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7		
	非常勤嘱託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	出向者	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
	人材派遣	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	2	11		
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2		
	小計	0	7	4	9	1	2	0	0	0	1	0	0	0	5	2	0	1	1	2	1	2	0	0	2	0	6	48		
合計	3	8	4	9	1	6	9	3	5	2	2	6	2	6	4	7	13	5	6	6	3	8	6	7	2	10	12	157		

(注) 常勤役員(8名)は含まれていない。